

第5章 産業振興施策の推進方策

1 産業支援プラットフォームの構築

本ビジョンに基づき、本市の産業振興を効果的に推進するためには、経済情勢の見極めや環境変化への迅速な対応が不可欠です。また、民間企業や民間資本との連携による事業推進や多様化する企業の課題に対する的確な支援を行うためには事業者、産業経済団体、国・県の産業支援機関、金融機関、大学、NPO等のまちづくり活動団体等の様々な関係機関との連携強化が必要です。

このため、行政においては、横断的戦略を通じて各種施策を融合、連携させる上で、部局を超えて関係各課の主要プロジェクトや施策、事業の目的を共通認識し、連携、調整して、施策や事業を展開することがこれまで以上に求められます。

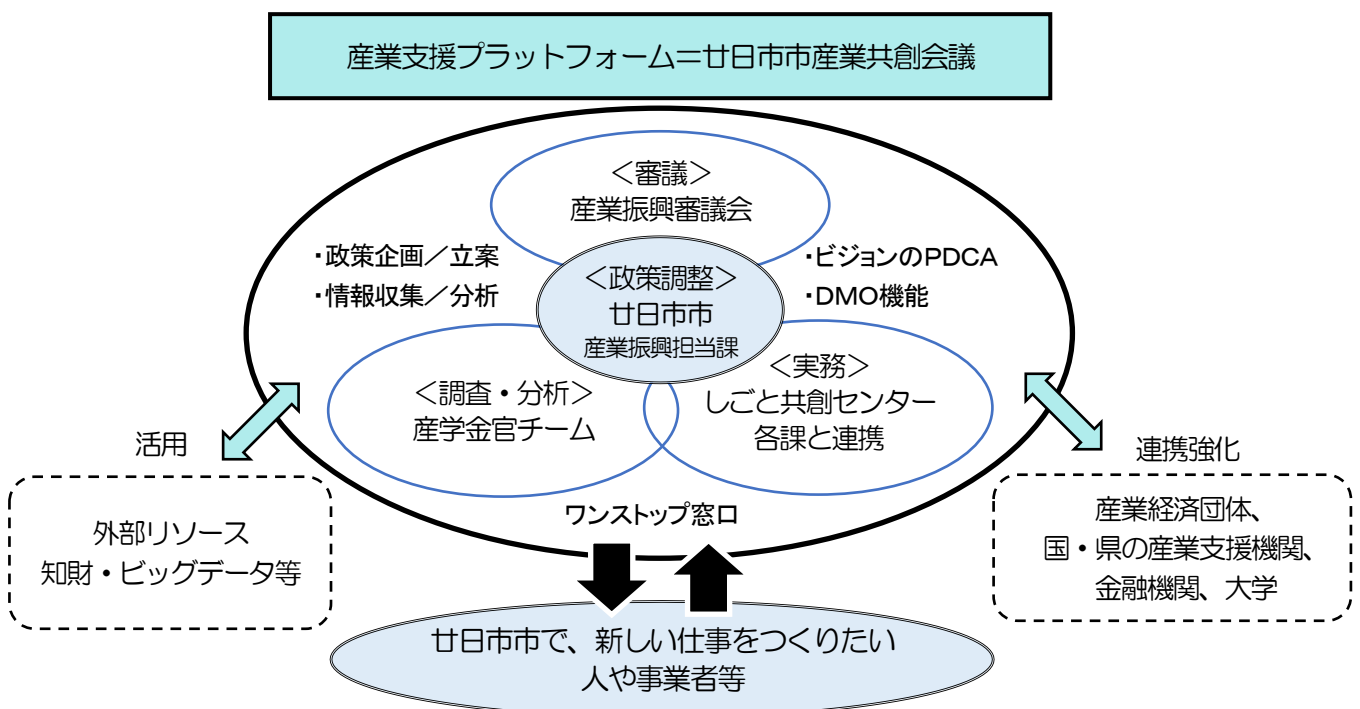
本市では、商工業振興の方向性を示すための産学金官によるプラットフォームとして「廿日市市産業振興協議会」を設置し、関係機関の相互連携によるネットワークを構築してきました。また、本ビジョンから産業振興の領域が商工業に加えて農林水産業、観光関連産業等を含む産業全体へと広がったことを受け、産業振興を支援するプラットフォームの組織、体制を拡充するとともに機能や業務の明確化を図ります。

(1) 組織・体制

これまで培ってきたネットワークを活かし、事業者、産業経済団体、国・県の産業支援機関、金融機関、大学、NPO等のまちづくり活動団体等、地域の産学金官とのさらなる連携強化や知財・ビッグデータ等の外部リソースの有効活用を図る産業支援プラットフォームとして、廿日市市産業共創会議を創設するとともに、実務を担当する市の機関として「廿日市市しごと共創センター」を設置し、政策連携して産業振興によるまちづくりを展開します。

(2) 機能・業務

地域経済情報の収集、分析や政策企画、立案、ビジョンの進捗管理（PDCA）を行うとともに、DMO機能¹を備え、ワンストップで産業支援や新しいしごとづくりなどを推進します。

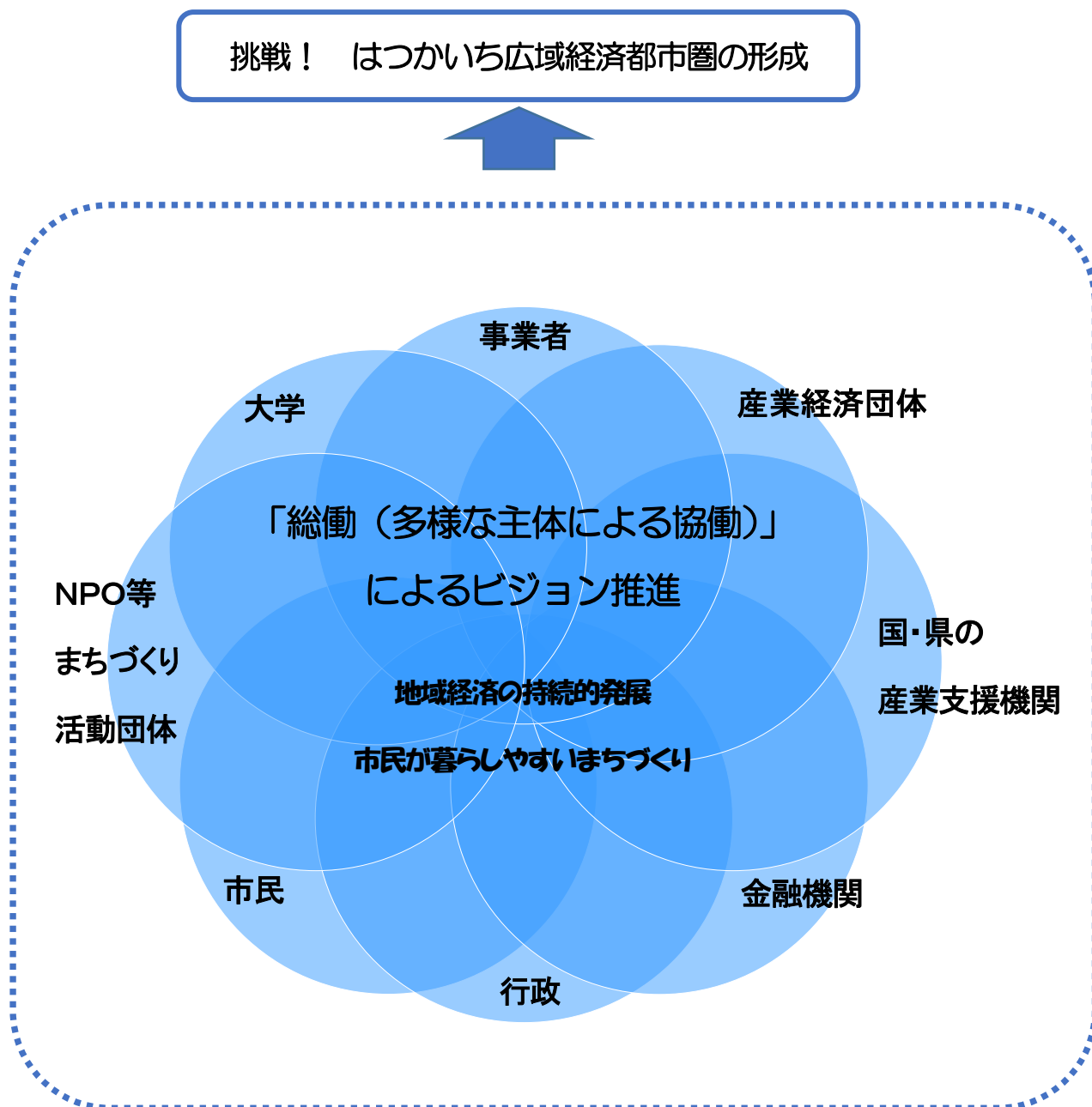


¹ DMO Destination Management/Marketing Organization の略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS 等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光まちづくり。

2 総働によるビジョン推進

本市は、産業の振興が雇用や地域社会を支え、市民の「暮らしの源泉」として重要な役割を果たしていることを重視し、本市産業の振興及び産業振興と調和のとれた地域社会の健全な発展をまちづくりの重要な柱として位置付け、本ビジョンの着実な執行により、地域経済の持続的発展を図り、市民が暮らしやすいまちづくりをめざします。

このため、本市の産業振興は、産業支援プラットフォームを中心として、事業者、産業経済団体、国・県の産業支援機関、金融機関、大学、NPO等のまちづくり活動団体、市民及び市の多様な主体の「総働²（多様な主体による協働）」により、一体的、相乗的に進めます。



² 総働 多様な主体による協働。 出典: IHHOE[人と組織と地球のための国際研究所]